

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 工木 大造

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 工木 大造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,048,883	1,058,622	4,533,481
経常利益 (千円)	66,146	26,096	298,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	35,730	12,035	143,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,081	18,175	149,725
純資産額 (千円)	2,922,399	3,065,393	3,045,177
総資産額 (千円)	4,113,915	4,144,681	4,232,762
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.30	2.44	29.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.99	2.36	28.29
自己資本比率 (%)	70.6	73.0	71.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,058,622千円(前年同期比0.9%増加)、営業利益は26,773千円(前年同期比61.3%減少)、経常利益は26,096千円(前年同期比60.5%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,035千円(前年同期比66.3%減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業(CMP事業)

CMP事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の月間平均(平成28年7月から平成28年9月の3ヶ月平均)PV数は、156,525千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均(12ヶ月平均)PV数150,019千PV/月から、4.3%増加しました。PVは微増したものの運用型広告を中心に当社の主要な収益であるパフォーマンス広告売上高(アドネットワーク 1などの運用型広告 2とアフィリエイト広告 3を併せた売上品目)は、アフィリエイト広告の減少が影響し207,437千円(前年同期比20.8%減少)、提案型広告売上高は99,505千円(前年同期比6.9%減少)、純広告売上高は42,372千円(前年同期比2.5%増加)となりました。また、直近3年以内にM&Aで取得した事業の貢献などにより、データ・コンテンツ提供売上高は387,692千円(前年同期比31.0%増加)となりました。

一方で、セールスマックスの変化により、外注費や物流費等が増加したことで、セグメント利益は減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は877,615千円(前年同期比0.03%増加)、セグメント利益(営業利益)は14,479千円(前年同期比81.81%減少)となりました。

コンテンツマーケティングソリューション事業(CMS事業)

CMS事業におきましては、リサーチソリューションでは受注件数は前年同期比8.1%減少したものの、得意とする自動車関連業界等からの受注増により単価が前年同期比28.7%増加したこと等により、売上高は前年同期比18.3%増加、営業利益は前年同期ではマイナスでありましたが、当第1四半期連結累計期間ではプラスとなりました。また、メディアコマースは受注件数は前年同期比16.3%減少したものの、単価が前年同期比20.8%増加したことで売上高は前年同期比で微増となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は181,007千円(前年同期比5.53%増加)、セグメント利益(営業利益)は12,294千円(前年同期比22,699千円増加)となりました。

- 1 アドネットワーク：異なる複数のインターネット広告を束ねて広告をネットワーク配信する仕組み。
- 2 運用型広告：Web広告の中におけるアドネットワーク及びリスティング広告の全てを合算したもの
- 3 アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,144,681千円(前連結会計年度末比88,081千円減少)となりました。これは主に、仕掛品が20,743千円増加した一方で、現金及び預金が59,337千円減少、受取手形及び売掛金が53,214千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は1,079,287千円(前連結会計年度末比108,297千円減少)となりました。これは主に、買掛金が61,371千円減少、未払法人税等が22,412千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,065,393千円(前連結会計年度末比20,215千円増加)となりました。これは主に、利益剰余金が12,035千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,930,700	4,930,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,930,700	4,930,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 ～平成28年9月30日	5,300	4,930,700	1,020	855,399	1,020	890,049

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,924,800	49,248	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,925,400		
総株主の議決権		49,248	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,362	1,787,024
受取手形及び売掛金	969,415	916,200
商品及び製品	104,956	102,293
仕掛品	17,735	38,478
原材料及び貯蔵品	1,343	1,123
その他	116,387	127,024
貸倒引当金	18,837	20,810
流動資産合計	3,037,363	2,951,335
固定資産		
有形固定資産	97,248	115,959
無形固定資産		
のれん	523,472	508,768
その他	187,208	178,875
無形固定資産合計	710,681	687,644
投資その他の資産	387,469	389,742
固定資産合計	1,195,399	1,193,346
資産合計	4,232,762	4,144,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,544	490,172
電子記録債務	43,477	44,115
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	43,824	43,824
未払法人税等	25,600	3,188
賞与引当金	13,906	12,954
ポイント引当金	10,163	8,449
返品調整引当金	30,034	28,877
その他	307,752	273,694
流動負債合計	1,046,303	925,276
固定負債		
長期借入金	91,656	80,700
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	32,282	32,361
その他	17,228	40,835
固定負債合計	141,281	154,011
負債合計	1,187,585	1,079,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,379	855,399
資本剰余金	896,413	897,433
利益剰余金	1,264,849	1,276,884
株主資本合計	3,015,641	3,029,716
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,421	2,193
その他の包括利益累計額合計	1,421	2,193
非支配株主持分	30,958	37,870
純資産合計	3,045,177	3,065,393
負債純資産合計	4,232,762	4,144,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,048,883	1,058,622
売上原価	538,027	557,332
売上総利益	510,855	501,290
販売費及び一般管理費	441,675	474,516
営業利益	69,180	26,773
営業外収益		
受取利息	181	9
その他	36	75
営業外収益合計	217	84
営業外費用		
支払利息	825	672
為替差損	4	41
その他	2,421	47
営業外費用合計	3,251	761
経常利益	66,146	26,096
特別損失		
特別調査費用	-	6,409
特別損失合計	-	6,409
税金等調整前四半期純利益	66,146	19,687
法人税、住民税及び事業税	11,658	3,247
法人税等調整額	15,707	2,507
法人税等合計	27,366	740
四半期純利益	38,779	18,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,048	6,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,730	12,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	38,779	18,947
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,698	771
その他の包括利益合計	1,698	771
四半期包括利益	37,081	18,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,032	11,263
非支配株主に係る四半期包括利益	3,048	6,912

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	26,055千円	25,887千円
のれんの償却額	17,080 "	14,703 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	877,364	171,518	1,048,883		1,048,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	877,364	171,518	1,048,883		1,048,883
セグメント利益又は損失()	79,584	10,404	69,180		69,180

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	877,615	181,007	1,058,622		1,058,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	877,615	181,007	1,058,622		1,058,622
セグメント利益	14,479	12,294	26,773		26,773

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.30円	2.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,730	12,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	35,730	12,035
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,233	4,927,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.99円	2.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	221,071	162,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社絵本ナビの発行済株式を追加取得することを決議し、平成28年10月5日付けで同社株式を取得しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当時企業の名称 株式会社絵本ナビ(当社の連結子会社)
事業の内容 メディア事業、マーケティング支援事業及びコマース事業

(2) 企業結合の日

平成28年10月5日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の相手先の概要

氏名 金柿 秀幸

当社と当該個人との関係

株式会社絵本ナビ(当社の連結子会社)代表取締役であるため、関連当事者に該当しております。

(6) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は8.83%であり、議決権比率の合計は58.93%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 60,303千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金

57,686千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。